

作成日 2021/04/26

改訂日 2024/12/20

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	Magnesium Oxide
供給者の会社名称	ミツハナ株式会社
住所	埼玉県入間市鍵山1-13-11
担当部門	畜産事業部
電話番号	04-2936-8972
FAX番号	04-2936-8729
緊急連絡電話番号	04-2936-8155
推奨用途	飼料添加物
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類	
健康有害性	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分2A 特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分2（呼吸器） 特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分3（気道刺激性） 特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分2（呼吸器） 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない（分類対象外）か分類できない。

GHSラベル要素 絵表示



注意喚起語 危険有害性情報

警告
H319 強い眼刺激
H335 呼吸器への刺激のおそれ
H371 呼吸器の障害のおそれ
H373 長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器の障害のおそれ

注意書き 安全対策

粉じんを吸入しないこと。(P260)
取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)
取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264)
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)

応急措置

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。(P308+P311)
気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。(P314)
眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。(P337+P313)

保管

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)

廃棄

施錠して保管すること。(P405)

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別

単一製品

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
酸化マグネシウム	約96%	MgO	(1)-465	既存	1309-48-4
酸化カルシウム	1.4%	CaO	(1)-189	既存	1305-78-8
二酸化珪素 (アモルファス)	1.0%	SiO ₂	(1)-548	既存	60676-86-0
酸化鉄	0.7%	Fe ₂ O ₃	(1)-357, (5)-5188	既存	1309-37-1
酸化アルミニウム	0.2%	Al ₂ O ₃	(1)-23	既存	1344-28-1

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。

皮膚に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。

多量の水と石鹼で洗うこと。

医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

医師の診断、手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、耐アルコール性泡消火剤、砂。

使ってはならない消火剤

棒状注水。

火災時の特有の危険有害性

火災によって刺激性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

可能であって、危険がなければ、積荷の場所への燃え広がりを防止できる最大距離から無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用し、風上より消火を行う。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

少量の場合、漏洩物は清潔な帯電防止工具を用いて集め、プラスチック容器に入れゆるく覆いをし、後で廃棄処理する。

乾燥した土、砂あるいは不燃性物質で吸収し、あるいは覆って容器に移す。

漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。

物質を吸込み又は掃き取って廃棄用容器に入れること。

不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。

掬い取るか、適切な吸収材によって水表面から除去する。分散剤を使用

二次災害の防止策

してはならない。
 危険でなければ漏れを止める。
 除去後、汚染現場を水で完全に洗浄する。
 乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。
 すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
 容器内に水を入れてはいけない。
 プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。
 滑らかな滑りやすい表面を床上に形成するので、完全に取除くこと。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
 環境への放出を避けること。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 眼、皮膚との接触を避けること。
 吸入、飲み込みを避けること。
 取扱い後はよく手を洗うこと。

接触回避

衛生対策

『10. 安定性及び反応性』を参照。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 取扱い後はよく手を洗うこと。

保管

安全な保管条件

『10. 安定性及び反応性』を参照。
 特に技術的対策は必要としない。
 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。禁煙。
 酸化剤から離して保管する。
 冷所、換気の良い場所で保管すること。
 施錠して保管すること。
 保管場所には、危険物を貯蔵し又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
 容器を密閉して保管すること。
 冷所に保管し、日光を遮断すること。
 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

安全な容器包装材料

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
酸化マグネシウム	未設定	未設定	設定あり
酸化カルシウム	未設定	未設定	設定あり
二酸化珪素(アモルファス)	未設定	未設定	未設定
酸化鉄	未設定	【粉塵許容濃度】(第2種粉塵) 吸入性粉塵1mg/m ³ 総粉塵4mg/m ³	設定あり
酸化アルミニウム	未設定	【粉塵許容濃度】(第1種粉塵) 吸入性粉塵 0.5mg/m ³ 総粉塵2mg/m ³	設定あり

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値/天井値
酸化マグネシウム	未設定	未設定
酸化カルシウム	未設定	未設定

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
二酸化珪素（アモルファス）	未設定	未設定
酸化鉄	未設定	未設定
酸化アルミニウム	未設定	未設定

許容濃度（ACGIH）参照先：<https://www.acgih.org/>

設備対策	局所排気装置を設置する。 本製品を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
保護具	
呼吸用保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。 呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。 保護手袋を着用すること。
眼、顔面の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を選択し、着用すること。 保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）。
皮膚及び身体の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。 保護衣／保護面を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
形状	固体（粉末）
色	白色
臭い	無臭
融点／凝固点	2500～2800℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	3582℃
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	10.3
動粘性率	データなし
溶解度	水溶解度：0.086g/L（30℃）
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	3.58（20℃）
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	適切な条件下では安定である。
危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	水との接触。水と接触すると発熱し、水酸化マグネシウムと熱/水蒸気

混触危険物質
危険有害な分解生成物

を生成する。
強酸、ハロゲン間化合物、五塩化リン。
マグネシウムヒュームは、揮発するまで熱すると生成するおそれがある。
熱とヒュームは、水との接触で生成するおそれがある。

1 1. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性／刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分1:酸化カルシウム(含有率=1.4%), 酸化鉄(含有率=0.7%) 区分2:酸化マグネシウム(含有率=96%) 分類できない:酸化アルミニウム(含有率=0.2%), 二酸化珪素(アモルファス)(含有率=1%) 加成方式が適用できる成分からの判定: 10×(眼区分1+皮膚区分1)の成分合計が21.0%であり、濃度限界(10%)以上のため、区分2Aに該当。
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分1:酸化カルシウム(含有率=1.4% 臓器=呼吸器) 区分3:酸化アルミニウム(含有率=0.2% 臓器=気道刺激性), 酸化鉄(含有率=0.7% 臓器=気道刺激性), 酸化マグネシウム(含有率=96% 臓器=気道刺激性) 分類できない:二酸化珪素(アモルファス)(含有率=1%) 酸化カルシウムが1.4% \geq 1%のため、区分2(呼吸器)に該当。 区分3(気道刺激性)の成分合計が96.9% \geq 20%のため、区分3(気道刺激性)に該当。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分1:酸化アルミニウム(含有率=0.2% 臓器=肺), 酸化カルシウム(含有率=1.4% 臓器=呼吸器), 酸化鉄(含有率=0.7% 臓器=呼吸器系) 分類できない:二酸化珪素(アモルファス)(含有率=1%), 酸化マグネシウム(含有率=96%) 酸化カルシウムが1.4% \geq 1%のため、区分2(呼吸器)に該当。
誤えん有害性	データなし

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	データなし
水生環境有害性 長期(慢性)	データなし
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
汚染容器及び包装	容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

1 4. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	該当しない
UN No.	該当しない

Liquid Substance Not applicable
Transported in Bulk
According to MARPOL
73/78, Annex II, the IBC
Code

航空規制情報 該当しない
UN No. 該当しない

国内規制

MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質 非該当

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第1号～第2号別表第9）

・酸化カルシウム（法令指定番号：190）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2第1号～第2号別表第9）

・酸化カルシウム（法令指定番号：190）

皮膚等障害化学物質等・皮膚刺激性有害物質（安衛則第594条の2第1項、令和4年5月31日基発0531第9号、令和5年7月4日基発0704第1号・5該当物質の一覧）

・生石灰（別名酸化カルシウム）

労働安全衛生法に基づくラベル表示・SDS交付等の義務対象物質（令和8年4月1日施行予定分）

名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2）

・酸化マグネシウム（法令指定番号：628）（96%）

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法（非該当PRTR法）

じん肺法

法第2条、施行規則第2条別表粉じん作業

飼料安全法

適合

16. その他の情報

参考文献

製造会社SDS

日本ケミカルデータベース株式会社 ケミカルデータ

日本ケミカルデータベース株式会社 法規制データ

独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)化学物質管理情報
他社SDS

その他

記載内容の取扱い：本製品安全データシート（SDS）は、現時点で入手できる情報に基づいて作成しておりますが、新しい知見により改訂されることがあります。また、SDS中の注意事項は通常の見解を対象にしたものです。製品使用者が特殊な取扱いをされる場合は、用途、使用方法に適した安全対策を実施の上、製品を使用して下さい。また、当社はSDS記載内容について十分注意を払っていますが、その内容を保証するものではありません。